

## 平成15年度事業計画（主要研究計画）

9月25日に開催された第44回理事会・第40回評議員会において、連合総研の平成15年度の主要研究テーマが承認された。本年度の研究テーマは以下の通り。

### 1. 本研究プロジェクト

#### 1. 継続して実施する調査・研究

次の研究委員会のもとで、引き続き研究活動を進める。

##### (1) 経済社会研究委員会（常設）

（主査：田中努中央大学教授）

経済・社会情勢の分析、マクロ経済シミュレーションにもとづき、経済・社会政策の提言を行うとともに、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の実現を求め、「福祉経済社会」構築の視点に立ち、活力に満ち、安心して暮らせる経済社会システムを実現するための諸条件について検討を深める。2003～2004年度の経済情勢報告においては、デフレ状況のもとで長期経済停滞を続ける日本経済をめぐる政策的諸課題について、勤労者の立場から分析と検討を加え、短期ならびに中長期の政策提言を行う。

（研究期間：平成15年10月1日～平成16年9月30日）

##### (2) 産業構造の変化と地域経済に関する研究委員会

（主査：橘川武郎東京大学教授）

経済の国際化、IT技術革新の進展の中で、いま日本の産業は大きな構造変動の過程にある。こうした構造変化が地域経済にどのような影響を与えているかを実証的に明らかにし、地域経済の活性化と雇用創出を実現するために必要な政策的諸課題について検討する。日本の産業構造全体の変化を視野に入れつつ、産業と雇用に関する特定地域についての実証研究を進め、地域経済活性化に向けての産業政策の諸課題を明らかにすることとする。

今年度は、地域実態調査を独自に実施し、その分析とこれまでの研究会での討議をふまえ、最終的な報告書の取りまとめを行う。

(研究期間：平成14年10月1日～平成16年9月30日)

### (3) 現代福祉国家の再構築(シリーズ研究パートII)

#### 「患者・国民の立場にたった医療改革」

連合総研がこれまで提起してきた「福祉経済社会」の考え方のもとに、将来に向けて「活力ある安心社会」を築いていくための中長期的な政策的諸課題を明らかにするために、現代福祉国家の再構築という観点から、社会保障・福祉をめぐる政策・制度の現状を分析し、主要な政策的論点を整理する。昨年度の「先進工業国における年金制度改革の動向と課題」に関する研究にひきつづき、今年度は「患者・国民の立場にたった医療改革」をとりあげる。

急速な人口高齢化の進展を背景に、医療システムの抜本的改革が求められている。けれども、度重なる医療費の値上げにもかかわらず、医療サービスの質の向上は一向に進まず、医療過誤や医療不祥事が頻発し、患者・国民の医療システムへの不安・不信が高まっている。これまでの医療制度改革論議が、政府や医療提供側からの視点に偏ってきた。そこで、日本の医療制度を利用者の立場から再検討し、医療に関する患者の権利の確立、医療サービスの質と効率の向上のための諸課題などを総合的に検討し、患者サイドからの参加システムを視野に入れた医療改革の政策的課題を検討する。

なお、シリーズ全体の今後の研究課題としては、「日本におけるセーフティ・ネットの現状と課題」、「介護システムの再検証」などを検討することとし、これらの各論的課題の研究をふまえて、「これからの社会保障・福祉と雇用」の展望をシリーズ研究のまとめとして検討することとする。

(研究期間：平成15年10月1日～平成16年9月30日)

### (4) 労働組合運動の現代的課題

(主査：中村圭介東京大学教授)

岐路に立たされている日本の労働組合の再活性化への道を探る観点から、現代産業社会における労働組合運動の役割を明らかにする。同時に、その役割期待を達成するための運動的・組織的諸課題を検討する。独自の実証研究とあわせて、最近の労働組合に関する内外の研究成果をも積極的に活用しつつ、経済社会環境の変化に対する日本の労働組合の構造・機能面での対応の現状と新たな運動課題などについて考察し、労働組合再活性化に向けての実践的諸課題を明らかにする。

今年度は、前年度に実施した「労働組合に関する世論調査」結果の中間報告書、ならびに最近の労働組合研究の成果をふまえ、最終的な報告書取りまとめを行う。

(研究期間：平成14年10月1日～平成16年9月30日)

### (5) 勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会

(所内研究プロジェクト)

勤労者生活の質を、その主要な側面について継続的に測定し、その時々々の生活課題の所在を明確にし、政策策定の基礎資料を提供することを目的とする。平成1

4年度の研究成果をさらに発展させる形で、「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」を、年2回を原則に継続的に実施する。（研究期間：平成15年10月1日～平成16年9月30日）

## 2. 新たに実施する調査・研究

次の研究テーマについて、新たに研究委員会を設け、研究活動を進める。

### (1) 現代日本の賃金問題に関する調査研究

人事労務管理の個別化、成果主義人事の浸透、就業形態の多様化など諸変化のもとで、賃金制度も変容の時期を迎える中、労働組合の賃金論の再構築が求められている。とりわけ、企業内賃金決定の比重が、次第に会社と従業員個人の間の個別的労使関係に軸足を移しかねない状況の中で、賃金における企業横断的な「社会的公正」を確立することが焦眉の課題となっている。そこで、あらためて働くものの視点からの賃金論の構築をめざし、賃金問題の現状分析と理論的検討を行い、労働組合の賃金運動に求められている課題を明らかにする。また、賃金を切り口として、現在提起されている雇用労働をめぐるさまざまな諸課題の解明にもアプローチすることとし、いわゆる非典型労働の賃金問題も含めた総合的検討をめざす。こうした多角的検討を通じて、現代日本における賃金問題の所在とその解決に向けての実践的諸課題を明らかにする。

（研究期間：平成15年10月1日～平成17年9月30日）

### (2) 労働市場のマッチング機能強化に関する調査研究

近年、先進諸国においては、就業形態の多様化や産業構造の変化に伴う構造的な失業問題への対応が大きな課題となっている。日本においても、失われた10年を経た長期経済低迷の中で、雇用情勢はかつてない厳しい状況に陥っており、とりわけ、いまや失業者全体の3割を超える1年以上の長期失業者の累積を、いかに早期に解消するかが強く求められている。労働市場の需給調整システムの改善による求人と求職のマッチング機能の強化は、その重要課題のひとつと位置付けられよう。そこで、日本における労働市場の諸制度、とりわけ職業訓練と職業紹介および両者の結びつき、公的制度と民間の制度との連携などの現状を総合的に検討し、公的制度、民間の制度および企業内での諸施策の有機的結合をはかることによって、労働市場のマッチング機能を強化し、無業・失業から就業への円滑な移行を可能とするための政策的諸課題を検討する。

（研究期間：平成15年10月1日～平成17年9月30日）

### (3) マクロ計量モデル開発研究委員会

昨年度に開発した新連合総研マクロ計量モデルを用いて、各種の政策シミュレーションを行い、より汎用性の高い政策効果分析ツールとして、このモデルを活用する方法を開発し、またそのために必要な改善について検討する。

(研究期間：平成15年10月1日～平成16年9月30日)

## II. 調査・研究の受託 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

連合総研の活動目標にも合致する調査に関して、労働組合または行政機関等からの調査委託を可能な範囲で受託する。

### 1. 若年労働者の職業選択とキャリア形成に関する調査研究委員会

(主査：佐藤博樹東京大学教授)

不況が長期化する中、昨年完全失業率は過去最悪を記録し、雇用情勢の改善が喫緊の課題となっている。なかでも、若年労働者の労働市場は、バブル崩壊後の企業の採用行動の変化と相俟って、急速に厳しさを増し、失業率の高止まりや、就職状況の更なる悪化、学卒無業者の増大等、新たな対策が求められる状況となっている。

そこで本研究では、近年の急速に変化している若年労働市場において、若年労働者の能力開発、技能形成および配置・評価・処遇等について、企業の採用に関する考え方や若年労働者の現状等と問題点を究明し、政策的諸課題を明らかにする。(雇用能力開発機構より受託)

### 2. 高齢者を対象とした先進的雇用制度導入企業事例研究

(主査：脇坂明学習院大学教授)

高齢者を対象とした雇用施策のうち、①短時間就業による仕事の分かち合い(ワークシェアリング)、②定年年齢引き上げ・継続雇用、③再就職支援、を中心に、高齢者の雇用開発に関わる制度と運用の実態を事例研究によって明らかにし、高齢者にとっての新しい働き方を実現するための政策的諸課題検討の基礎資料とする。(高齢者雇用開発協会より受託)

### 3. 労働者自主福祉活動の現状と問題に関する調査研究委員会

(主査：未定)

誰でも安心して暮らせる福祉社会の構築には、公助・共助・自助の均衡ある発展が不可欠である。しかしながら労働者福祉事業が担う社会的共助の領域を福祉社会全体の中に位置付けて現状を分析し、政策的諸課題や将来展望を明らかにする調査研究は十分に行われてこなかった。組合員が抱える生活上の要求や新たな活動領域へのニーズを探るため、調査研究を行う。(中央労福協、労金協会、全労済協会より受託)

---

[HP 連合総研紹介目次へ戻る](#)